

# 貸借対照表

(2019年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,726,791</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,538,058</b>
現金及び預金	263,375	買掛金	3,712,168
受取手形	85,972	1年以内返済予定の 長期借入金	946,556
電子記録債権	1,330,332	未払金	592,064
譲渡債権未収入金	40,054	未払費用	89,166
売掛金	3,515,080	未払法人税等	69,207
リース投資資産	250,065	前受金	498,885
商 品	93,418	預り金	119,224
仕掛品	148	賞与引当金	510,746
前渡金	283,868	そ の 他	38
前払費用	76,334		
短期貸付金	50,000	<b>固定負債</b>	<b>16,429,999</b>
未収入金	6,979	長期借入金	10,311,388
預け金	672,382	退職給付引当金	2,138,063
そ の 他	58,779	受入敷金	3,969,848
<b>固定資産</b>	<b>26,712,848</b>	そ の 他	10,700
<b>有形固定資産</b>	<b>24,724,796</b>	<b>負債合計</b>	<b>22,968,058</b>
建 物	17,339,303	<b>(純資産の部)</b>	
構 築 物	435,347	<b>株主資本</b>	<b>10,461,323</b>
機 械 及 び 装 置	16,289	<b>資 本 金</b>	<b>300,000</b>
船 舶	11,331	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>216,000</b>
車 両 運 搬 具	940,299	資 本 準 備 金	75,000
工 具、器 具 及 び 備 品	110,518	そ の 他 資 本 剰 余 金	141,000
土 地	5,871,106	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>9,945,323</b>
建 設 仮 勘 定	600	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,945,323
<b>無形固定資産</b>	<b>13,127</b>	別 途 積 立 金	5,307,900
電 話 加 入 権	10,009	繰 越 利 益 剰 余 金	4,637,423
そ の 他	3,117	<b>評価・換算差額等</b>	<b>10,258</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,974,925</b>	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,258
投資有価証券	161,817	<b>純資産合計</b>	<b>10,471,582</b>
関係会社株式	86,192	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>33,439,640</b>
長期貸付金	55,959		
長期前払費用	160,231		
繰延税金資産	1,452,242		
そ の 他	58,481		
<b>資産合計</b>	<b>33,439,640</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

# 損 益 計 算 書

〔 2018年 4月 1日から  
2019年 3月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		<b>27,655,835</b>
<b>売 上 原 価</b>		<b>24,057,851</b>
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,597,984</b>
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		<b>2,442,225</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,155,759</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	10,342	
固 定 資 産 売 却 益	33,190	
雑 収 益	6,234	49,767
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	113,785	
固 定 資 産 売 却 損	264	
雑 損 失	43	114,092
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,091,434</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,091,434</b>
法人税、住民税及び事業税	402,616	
法 人 税 等 調 整 額	△ 58,659	343,956
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>747,477</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

# 個別注記表

（2018年4月 1日から  
2019年3月31日まで）

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………販売用土地は個別法による原価法

商事部門電設資材は移動平均法による原価法

IT部門商品は総平均法による原価法

その他商品は最終仕入原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(2) 無形固定資産……………定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

#### 4. 完成工事高の計上方法

完成工事高の計上は、工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準（進捗の見積もりは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

##### (2) 連結納税制度の適用

当社は親会社である四国電力(株)を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

## II. 表示方法の変更に関する注記

### 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産

出資先の金融機関からの借入債務に係る担保に次の資産を供している。  
投資有価証券（(株)徳島市高PFIサービス） 7,500 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,251,204 千円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

##### 短期金銭債権

売掛金 1,378,958 千円  
短期貸付金 50,000 千円  
預け金 672,382 千円

##### 短期金銭債務

買掛金 3,970 千円  
1年以内返済予定の長期借入金 946,556 千円  
未払金 326,782 千円

##### 長期金銭債務

長期借入金 10,311,388 千円  
受入敷金 3,089,978 千円

#### 4. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しているが、当期末日は金融機関が休日であったため、以下の期末日満期手形等が各々の期末残高に含まれている。

受取手形 4,073 千円  
電子記録債権 11,859 千円

#### 5. 親会社株式の各表示区分別の金額

固定資産の投資その他の資産の関係会社株式に16,192千円含まれている。

### Ⅳ. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

売上高 12,846,767 千円  
仕入高 313,921 千円  
販売費及び一般管理費 42,022 千円  
営業取引以外の取引高 121,509 千円

## V. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	134,581千円
退職給付引当金	654,401千円
減価償却超過額	620,426千円
減損損失	101,825千円
土地の評価下げ	242,864千円
その他	74,736千円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,828,835千円</b>
評価性引当額	△372,098千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,456,736千円</b>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,493千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△4,493千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,452,242千円</b>

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任3名	業務用ビルの賃貸・管理、火力発電所の運転業務や石炭灰処理の受託、物品販売他及びグループファイナンス	業務用ビルの賃貸及び管理(注1)	4,205,826	売掛金	1,377,589
					建設・電設資材及び発電用燃料等の販売(注2)	1,770,635		
					火力発電所の受託業務等(注2)	4,838,304		
					印刷・新聞広告及びテレビCM等の制作(注2)	785,447		
					業務用品の販売等(注2)	237,684		
					情報機器の販売(注2)	830,574		
					敷金の受入(注3)	14,304		
					CMSの貸付(注4)	—	預け金	672,382
					設備投資資金の借入(注5)	1,500,000	1年以内返済予定の長期借入金	946,556
							長期借入金	10,311,388
					利息の受入(注6)	10	—	
					利息の支払(注6)	113,785	—	

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注1) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃貸料を決定している。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。

(注3) 受入敷金については、賃貸面積及び近隣の取引実勢を参考に、受入額を提示し、交渉の上決定している。

(注4) CMS(キャッシュマネジメントシステム)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せず、期末残高のみ記載している。

(注5) 設備投資資金の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。なお、担保は提供していない。

(注6) 貸付、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には売掛金のみ消費税等が含まれている。

### 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	なし	なし	ビルの賃貸等	業務用ビルの賃貸及び管理(注1)	619,683	—	
					敷金の受入(注1)	—	受入敷金	509,034

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注1) 受取賃料及び敷金の受入額については、賃貸面積及び近隣の取引実勢を参考に、交渉の上決定している。

上記の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 349,052円 75銭

2. 1株当たり当期純利益 24,915円 93銭